

工藤 孝一 議員

次なる10年を見据えた第6次総合計画について

問①

希望の持てるまちづくりの指針となる本計画を理解してもらう取り組みが欠かせないと思いますが、まずその方策について伺います。

答①

久保 弘志町長

人口減少をなんとか抑制し、町民の皆さまが元気で笑顔ですごせるまちづくりが基本であり、住民コミュニティの再生を図るということで自主防災組織の取り組みも現在6割以上の自治会で組織化がされています。まずはこのような取り組みをきっかけとして住民同士の間がりを大切にしながら、常に情報等を発信し、一つひとつ前を向いて進んでいきたいと考えています。

問②

総合計画の中に人口減少の課題が挙がっていますが、総務省が調査した北海道内の類似61町村の人口減少

を含め、教員のスキルアップとA-LTとの連携が必要と考えており、北海道教育委員会が進めるイングリッシュユートリアルや研修を通して教員の指導力向上に努めていく考えです。英語検定と漢字検定の助成事業は令和元年度から実施しており、児童生徒のやる気を促す効果につながっておりますことから、小学生の英語検定の助成につきましても、学校教育委員会の意見を聞きながら検討していきたいと考えています。

Society 50時代について

問①

本町のICT教育の環境整備と、どのようなプログラミング教育を目指しているのかお聞きします。

答①

久保 弘志町長

ICT教育の環境整備では、国の財政措置を活用して令和2年度補正予算にて整備を予定しています。また、ICTを活用した事業改善や学習習慣の確立など、本町の実態に応じた学習力向上の取り組みを推進し、指導の改善・充実に努めてまいりたいと考えています。

率平均はマイナス8.7%となっており、その中でマイナス1%の町村が2つあったと発表されました。この両町に共通している政策が、家賃補助による子育て支援などの住宅対策です。本町にも参考になる政策かと思いますが、町長の所見を伺います。

答②

久保 弘志町長

本町においては農家戸数が維持できていることから人口減少率は穏やかに進んでいますので、農家戸数を減らさない努力をしなければならぬと考えており、耕畜連携の農業をしていく上では、酪農振興にも取り組んでいかなければならないと思っております。

住宅政策の関係では、子育て関係の住宅補助はありませんが、現在、賃貸住宅の建設費の助成に取り組んでいます。そのほか子育て支援では、こどもの医療費の無償化や給食の無償化など、手厚い支援政策を実施していることを認識しておりますので、ご理解いただきたいと思います。

プログラミング教育について

は、道内やオホーツク管内で研修会がすでに開催されており、今後プログラミング的思考を育む教育を推進するため、道教委や関係機関と連携し、教員研修の充実を図りたいと考えています。

問②

様々なプログラミング教材には費用がかかってくるかと思いますが、今後どのような形で授業を行っていくのかお聞きします。

答②

加藤 友幸 教育長

ソフトや教材の具体的なことに関しては、学校の要望も受け、近隣市町や教育長部会会議の中で意見交換を行いながら取り組み、必要な予算が生じたなら町に予算措置をお願いしてまいりたいと考えています。

住民福祉の充実について

問①

在宅高齢者が増加するにあたり

問③

農作業支援の充実及び新規就農奨励制度の検討とありますが、新規就農だけではなく、雇用就農を中心として現在JAの支援課で働く方々の5年、10年後の将来的な展望はあるのか伺います。

答③

久保 弘志町長

本町には遊休農地が無いことなどから、新規就農は難しいと認識しておりますが、清水町で就農したいという若者もいるのが現実であり、今後離農が進んでいく中で、新たな就農の可能性も出てくるかと思っております。JA及び関係機関と連携を取りながら、新規就農を見据えた制度設計等々を検討していきたいと考えています。

商工業について

佐藤 智 議員

問①

新型コロナウイルスによる消費の落ち込みは本町においても多くの業者で影響が出ていると

り、自治会やボランティアの協力をいただきながら、サロンを開く場合などの補助制度や支援制度があるのかお聞きします。

答①

久保 弘志町長

現在、社会福祉協議会が所管しているボランティアセンターが主体となりサロンの開設が検討されていますが、運営主体がまとまり、長期に開設される体制が整い、公共的な場として開設されるのであれば、必要な支援をする考えをお伝えしています。

新型コロナウイルスについて

更科 浩司 議員

問①

本町で患者が発生した場合の対応をお聞きします。また、軽傷の場合、自宅で待機するべきか日赤病院に行くべきかお聞きします。

答①

久保 弘志町長

新型コロナウイルス対策本部は、新型インフルエンザ等の条

ころですが、終息時期が見えない中で運転資金や雇用助成などの緊急的な支援策についてお聞きします。

答①

久保 弘志町長

緊急的な支援としては無利子の融資等々になるかと思いますが、この緊急的な部分と終息後の経済対策についても、国、北海道の支援対策を見ながら、特に商工会と意見交換をし、今後検討していきます。

小中貫教育について

問①

4月より、5年生、6年生の英語教育が必修教科となったことから、英語教育に人材が足りているのか。また、学力向上の観点から、英語検定の助成が小学生でも受けられるのかお聞きします。

答①

久保 弘志町長

小学5年生から英語教育が必修教科になりますことから、現在実施している中学校の英語教員による小学校乗り入れ授業を

例に準じて設置をし、同対策行動計画に沿って対応していく考え方になります。

本町で発生した場合ですが、基本的には保健所が濃厚接触者の調査や健康観察などの対応を進め、町はそこに協力することになります。もし町内の施設等で感染した場合については、消毒作業を行うなど順次対応していきます。

また、感染の疑いがある場合については、国の取り扱いに準じ、まずは相談センターのほうに連絡をしていただくということでご理解いただきたいと思います。

林業振興について

問①

町道に面している町有林や国有林の管理は、森林管理署が行うのか町が行うのか。また、バスの通行障害になっている箇所や電線などに木々が接触している危険な箇所の対応をお聞きします。